

2018年度 第1期 日本大学経済学部

作成者

設問

日本政府は働き方改革の一つとして、正規と非正規の雇用労働者の格差是正に取り組んでいます。現在、その格差によってどのような問題が生じており、政府や企業などの組織はどのような対応が必要であるのか、具体的に論じなさい。

答案

正規労働者と非正規労働者の格差が引き起こしている問題として、相対的貧困（所得が平均の半分以下）に陥る家庭の増加が挙げられる。日本では絶対的貧困はほとんどないものの、周りと同じような暮らしができない家庭が増えている。特にこのような家庭は、非正規雇用労働者の家庭に多い。さらに、貧困は世代を超えて貧困を再生産するため、早急の対応が必要である。

政府は働き方改革の中で「同一労働同一賃金」と「残業規制」を行った。同一労働同一賃金では、正規-非正規間の格差を金銭的に直接是正する効果があるため、非正規労働者も十分な給料を得ることができる。また残業規制では、基本給が少なく残業代を当てにする労働者を減らし、家庭への時間を作るよう促す効果がある。

しかし、これらの政策は企業と労働者をむしろ圧迫している。同一労働同一賃金の影響で、以前より人件費がかかり経営が圧迫する企業や、残業規制で残業代が支払われず、サービス残業をする労働者がいる。特に貧困層が働いているブルーカラーと呼ばれる職種では、このようなケースが多い。

上記を踏まえ、解決策として行政による支援が必要であると考えた。経営不振の企業に対して、財政面での支援だけでなく、経営の立て直しを行い、企業の再建を目指す。また、この費用は受益者負担の考えから、一部企業の法人税に上乗せする形で徴収する。企業の再建を行うことで、経済の周りが良くなり、法人税を支払った企業にも利益が出る。

正規労働者と非正規労働者の格差を是正し、貧困率を下げるためには、企業の立て直しが重要である。そして経済活動が活性化すれば、正規労働者として求人も増えるため、格差がなくなっていくと私は考える

骨格

- ① 問題点として、貧困家庭の増加
- ② 働き方改革の内容と問題点（同一労働同一賃金と残業規制）
- ③ 解決策として、行政の支援。財源は受益者負担で優良企業から。